

I は じ め に

この手続の適用

1. この手続の適用

歳入復代理店および払込店（電子収納事務にかかる払込店を除く。以下同じ。）は、別に定めがある場合^{（注1）}を除き、この手続により、**国庫金**の受入れに関する事務^{（注2）}を取扱う。

（注1）「日本銀行国庫金電子収納事務取扱手続」（同手続は、電子収納事務に関する日本銀行の承認を受けた歳入代理店引受金融機関の本部、リモート収納にかかる受入店および電子収納事務にかかる払込店にのみ送付している。）および日本銀行から送付される事務取扱いに関する通知類。

（注2）国庫金の受入れに関する事務のうち窓口電子収納の取扱いを行うことができる歳入復代理店は、電子収納事務に関する日本銀行の承認を受けた歳入代理店引受金融機関が窓口電子収納にかかる受入店として届出た店舗に限られる。

国庫金の範囲

2. 受入れできる国庫金の範囲

歳入復代理店の窓口で受入れできる国庫金は、次の**歳入金等**に限る。

- ・ 一般会計および特別会計の歳入金
- ・ 国税収納金整理資金

事務のあらまし

3. 事務のあらまし

(1) 受入店事務

イ. 窓口で納入告知書等の受入書類とともに現金、小切手を受けたときは、定められた事項を確かめる。

ロ. 受入書類の各片に領収印を押して、領収証書を納付者等に渡す。

ハ. 受入書類の取扱い

受入書類の取扱いは、次の区分による。

(イ) 通常分^①（後記(ロ)の日本銀行OCR処理対象分および(ハ)の窓口電子収納分を除く。以下同じ）

- ・ 領収控^{（注1）}と領収済通知書は、1日分を取まとめて会計別、主管別、取扱庁（取扱庁を「厚生労働省年金局」とする歳入金については、内訳口座^{（注2）}とする。以下本手続において同じ。）別に区分集計し、集計表を作成添付^{（注3）}する。

（注1）受入書類のうち、領収証書と領収済通知書以外の1片をいう。

（注2）内訳口座とは、取扱庁を「厚生労働省年金局」とする歳入金を区分整理するために設置された口座をいう。

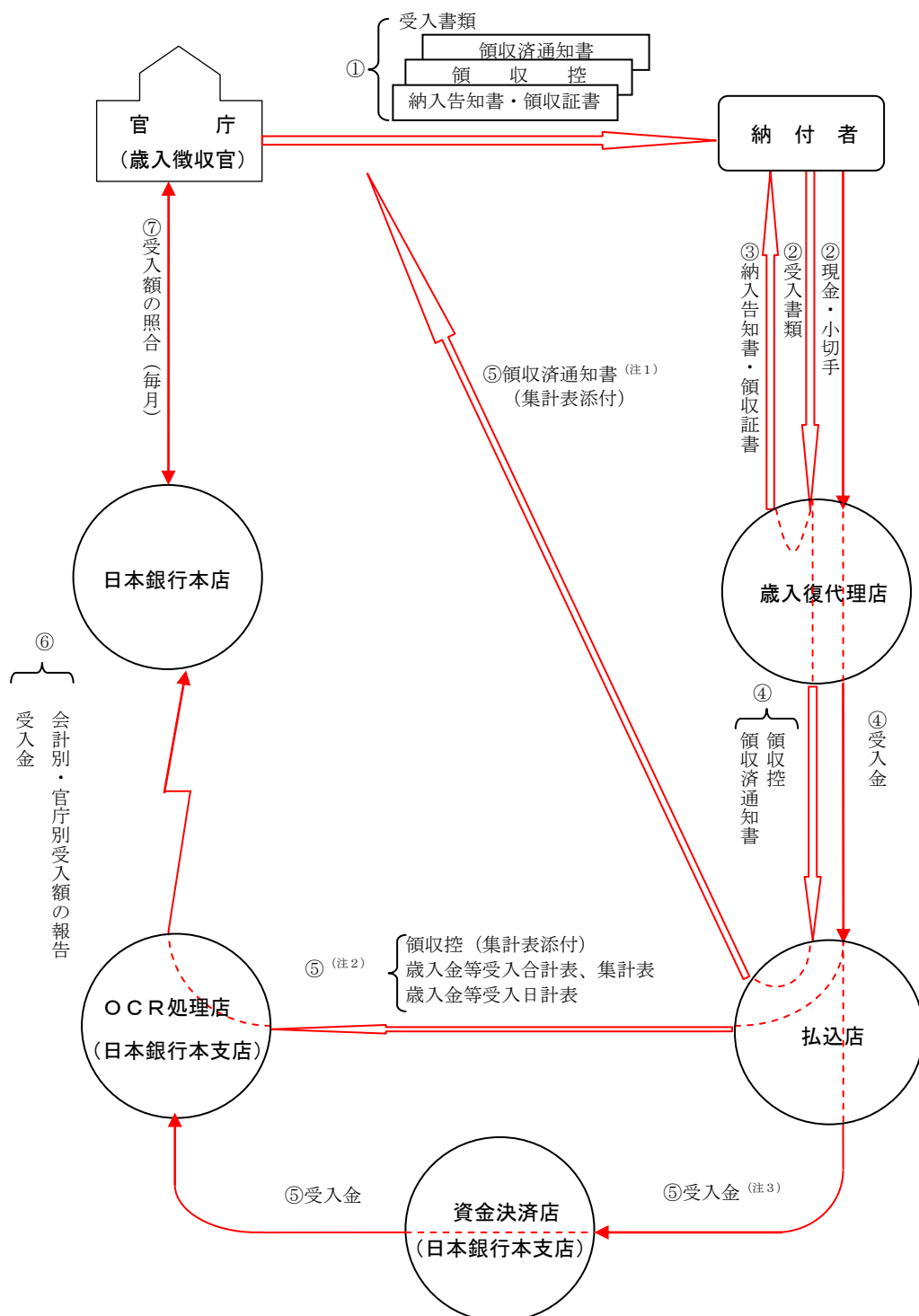
（注3）集計表を作成添付する事務については、OCR処理店に届出たうえ、払込店で集中して取扱ってよい。

- ・ 領収控、集計表は払込店に、領収済通知書は官庁にそれぞれ送付する。

① (参 考)

受 入 事 務 の 仕 組 み (その1)

—— 受入書類が通常分で集計表を払込店で集中作成する場合



(注1) 集計表を歳入復代理店で作成する場合には、領収済通知書を歳入復代理店から直接官庁に送付する。

(注2) 歳入金等受入日計表等をOCR処理店でない日本銀行の支店を経由してOCR処理店に送付する払込店は、当該支店に送付する。この場合、当該歳入金等受入日計表等は、当該支店からOCR処理店に転送される。

(注3) 資金決済店により、資金払込店の当座勘定から歳入金等の受入金額が引落される。

(ロ) 日本銀行OCR処理対象分（後記(ハ)の窓口電子収納分を除く。以下「日銀OCR分」という）

- ・ 次表の受入書類を日銀OCR分として取扱う。

書式名称	参考書式番号	会計等名（主所管名）
納入告知書・ 納付書	第20号(1) ①	一般会計（各省主管）および特別会計（各省所管）
納付書	第22号(3) ②	特許特別会計 （経済産業省所管）
納入告知書・ 納付書	第20号(2) ③	一般会計（総務省主管）
納入告知書 納付書	第21号(1) および第21号(2) ④ 第22号(1) および第22号(1)の2 ④	労働保険特別会計 （厚生労働省所管）
納付書	第22号(2) および第22号(2)の11 ⑤	国税収納金整理資金 （申告所得税等）
納付書	第22号(2)の2から ⑤ 第22号(2)の10まで 第22号(2)の12 ⑤	国税収納金整理資金 （源泉所得税）
納税告知書 納付書	第23号 ⑥ 第24号 ⑦	国税収納金整理資金 （関税）
納入告知書 納付書 納付書	第20号(3)から ⑧ 第20号(6)まで 第25号 ⑧	年金特別会計 （内閣府及び厚生労働省 所管）

- ・ 領収済通知書は、払込店に送付する（注）。
- （注）領収控は、受入店または払込店で保管する。

- ① 財務省会計センターが運営する「官庁会計システム」に参加している官庁の歳入金受入書類で、領収済通知書の名称が「領収済通知（報告）書」と記載されているもの＜アンダーカラーなし＞。
- ② 特許庁が特許料等として受入れる歳入金受入書類＜アンダーカラーなし＞。
- ③ 各総合通信局等が電波利用料として徴収する歳入金受入書類で、領収済通知書の名称が「領収済通知（報告）書」と記載されているもの＜アンダーカラーなし＞。
- ④ 各労働局が労働保険料および一般拠出金として徴収する歳入金受入書類＜アンダーカラーなし＞。
- ⑤ 税務署が受入れる国税収納金整理資金受入書類＜アンダーカラーなし＞。
- ⑥ 税関が関税として徴収する国税収納金整理資金受入書類＜アンダーカラーなし＞。
- ⑦ 税関が関税として受入れる国税収納金整理資金受入書類＜アンダーカラーなし＞。
- ⑧ 厚生労働省年金局が健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金、徴収金および船員保険料として徴収する歳入金受入書類＜アンダーカラーなし＞。

(ハ) 窓口電子収納分

- ・ 窓口電子収納にかかる受入店は、電子収納対象の受入書類^①のうち窓口MPN端末（日本マルチペイメントネットワーク運営機構が定める「窓口オンライン方式」の処理を行うための窓口用端末をいう。以下同じ。）を使用して受入処理できるものは、同端末を使用して処理する（同端末により処理したものを窓口電子収納分として取扱う）（注1）（注2）。

（注1）ただし、窓口MPN端末で処理することができないもの（同端末の障害等により処理しなかったものを含む。）は、受入書類の種類に応じて通常分または日銀OCR分として取扱う。

窓口電子収納分として取扱った受入書類については、窓口MPN端末を使用して官庁に領収済情報を、日本銀行に国庫計理・資金決済情報をそれぞれ通知しているので、通常分または日銀OCR分として整理しないように注意する。

（注2）窓口電子収納の取扱いを行うことができる歳入復代理店は、電子収納事務に関する日本銀行の承認を受けた歳入代理店引受金融機関が窓口電子収納にかかる受入店として届出た店舗に限られる。

- ・ 窓口MPN端末で処理することができない電子収納対象の受入書類^①は、労働保険特別会計（厚生労働省所管）のうち「徴収勘定」分（参考書式第21号(1)、第21号(2)、第22号(1)および第22号(1)の2）および国税収納金整理資金の受入書類以外のものに限られる。また、官庁のシステムにより延滞金が算出された場合には、元本のみを受入れることはできない。

ニ. 歳入金等の受入金は、日本銀行の預り金として信用組合等で定めた勘定で計理^{（注）}する。

（注）窓口電子収納分については、「日本銀行国庫金電子収納事務取扱手続」の定めるところにより、通常分および日銀OCR分とは別に計理する。

- ① 電子収納対象の受入書類には、収納機関番号、納付番号および確認番号ならびに日本マルチ
ペイメントネットワーク運営機構が定めるマークが記載されている。

(2) 払込店^(注) 事務

(注) 電子収納事務にかかる払込店については、「日本銀行国庫金電子収納事務取扱手続」参照。

イ. 後記「Ⅲ 払込店の事務」により歳入金等受入日計表等を作成し、所定の時限（Ⅲ 6. 参照）までに到着するように、OCR 処理店^(注) に送付する。

(注) 歳入金等受入日計表等を、OCR 処理店でない日本銀行の支店を経由してOCR 処理店に送付する払込店においては、当該支店。

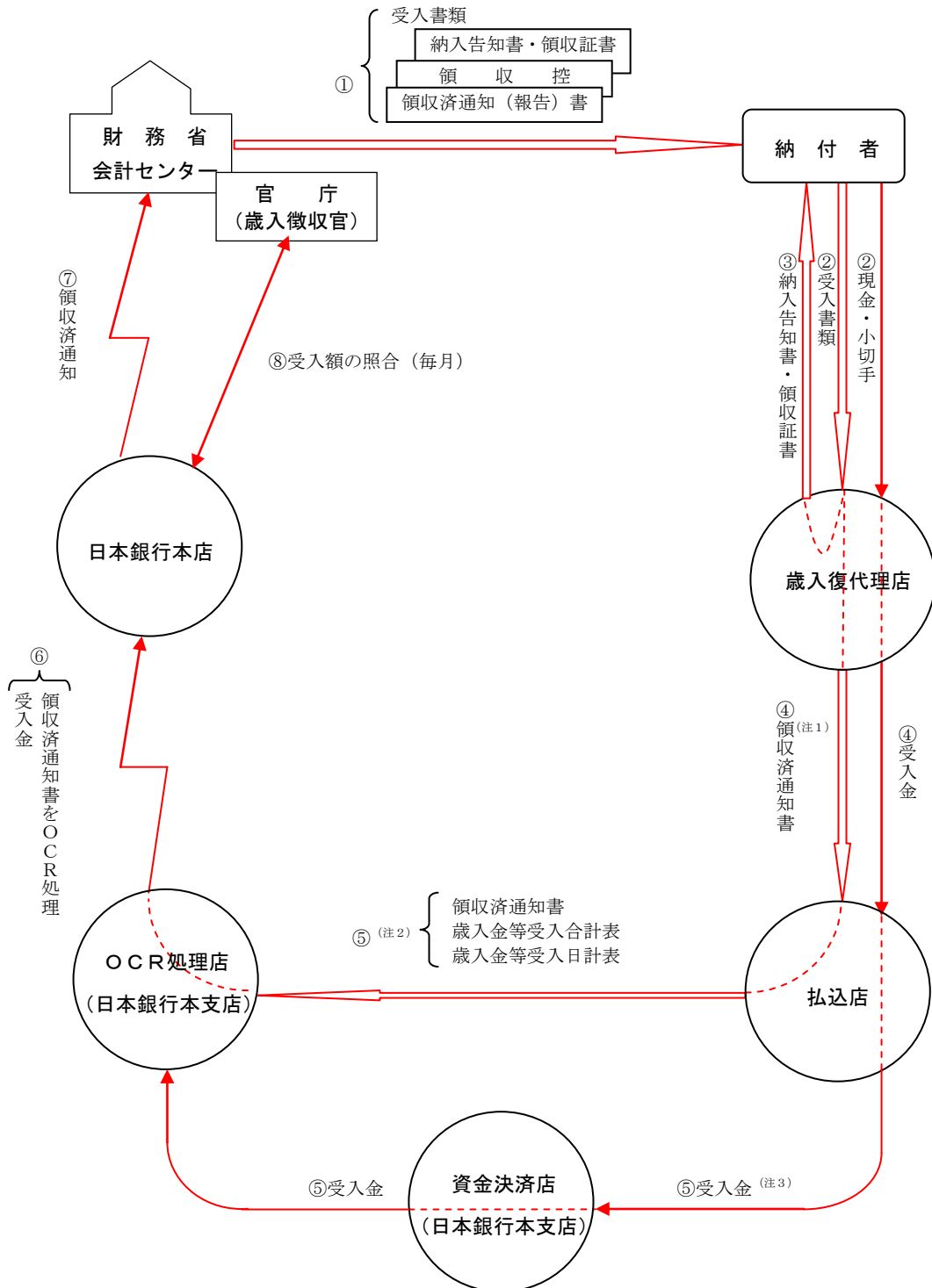
ロ. 歳入金等の受入金額を、資金払込店に報告する。

(参 考)

受 入 事 務 の 仕 組 み (その2)

—— 受入書類が日銀OCR分（財務省会計センター扱い）の場合

[通常分に比べ集計表作成と官庁への領収済通知書送付の事務が不要]



(注1) 領収控は、歳入復代理店または払込店で保管する。

(注2) 歳入金等受入日計表等を、OCR処理店でない日本銀行の支店を経由してOCR処理店に送付する払込店は、当該支店に送付する。この場合、当該歳入金等受入日計表等は、当該支店からOCR処理店に転送される。

(注3) 資金決済店により、資金払込店の当座勘定から歳入金等の受入金額が引落される。

手続以外の取
きめ

歳入復代理店
の
掲示

領収印等のひ
な
形

4. この手続以外の取きめ

- (1) 「日本銀行国庫金電子収納事務取扱手続」（関係店にだけ配付）。
- (2) 日本銀行本支店から送付される事務取扱いに関する通知類。

5. その他

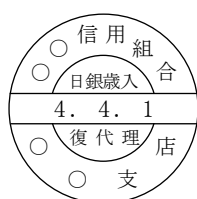
(1) 歳入復代理店の掲示

歳入復代理店は、店頭に「日本銀行歳入復代理店」と掲示する。

(2) 歳入復代理店領収印および集計表集中作成店印

イ. 歳入復代理店領収印

<様 式>

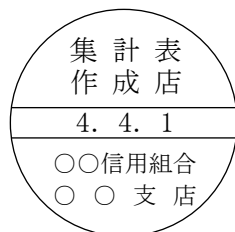


- A. 直径は2.5 cmとする。
- B. 店名は、出張所については「〇〇支店〇〇出張所」とする。
- C. 「支店」および「出張所」の文字は省略してもよい。この場合、出張所名については括弧を付ける。
- D. 領収印を2個以上使用する場合は、店名の横に連続番号等を表示することができる。

(注) 領収印は、信用組合等所定の「印章類保管・管理規程」等により
厳格に保管・管理すること。

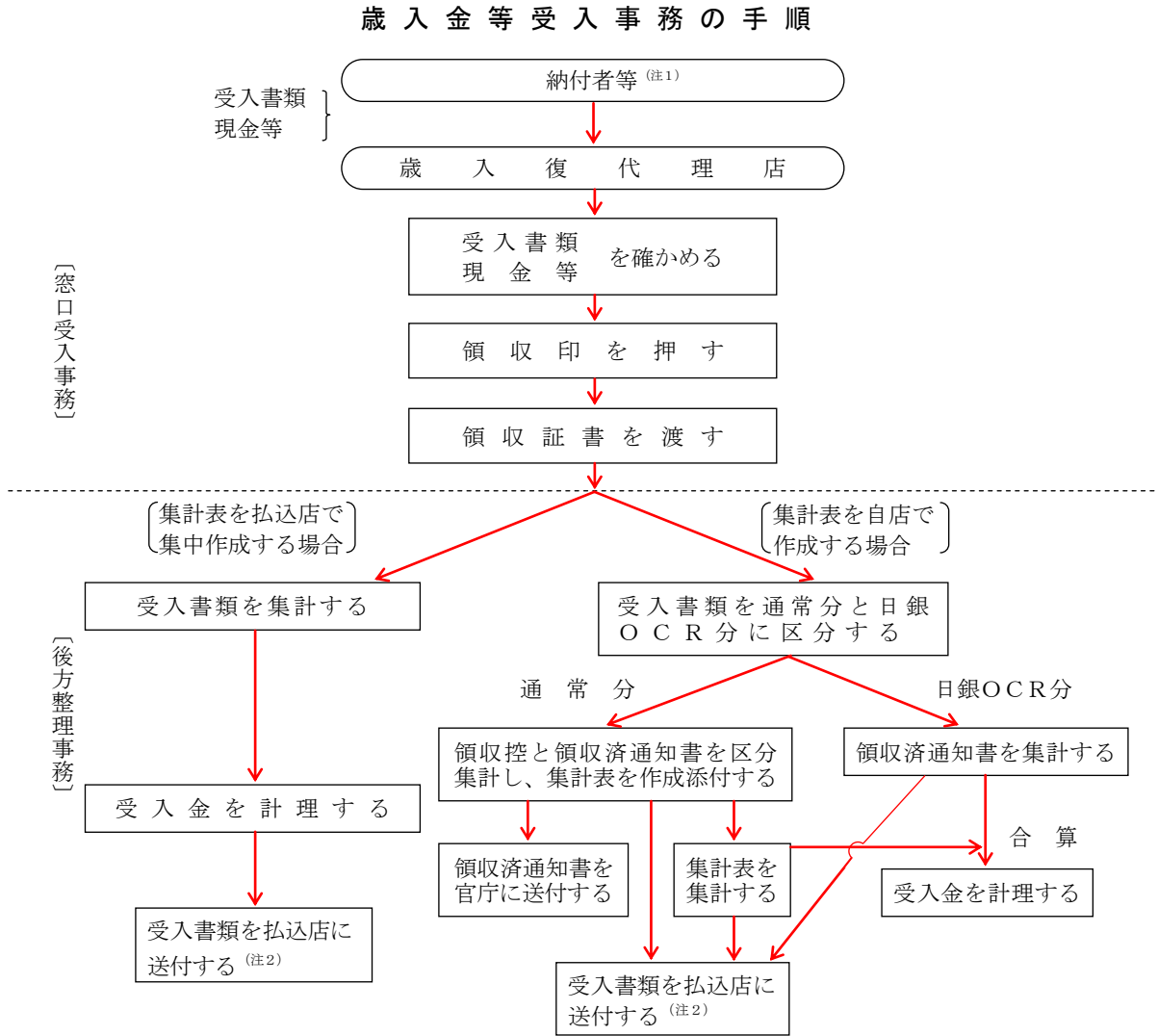
ロ. 集計表集中作成店印

<様 式>



- (イ) 直径は3.0 cmとする。
- (ロ) 「支店」の文字は省略してもよい。

(参 考)



(注 1) 振替金融機関からの受入事務の手順については、Ⅱ 1. (2) の (参 考) 等を参照。

(注 2) 日銀 OCR 分の領収控を自店で保管することとしている場合は送付しない。